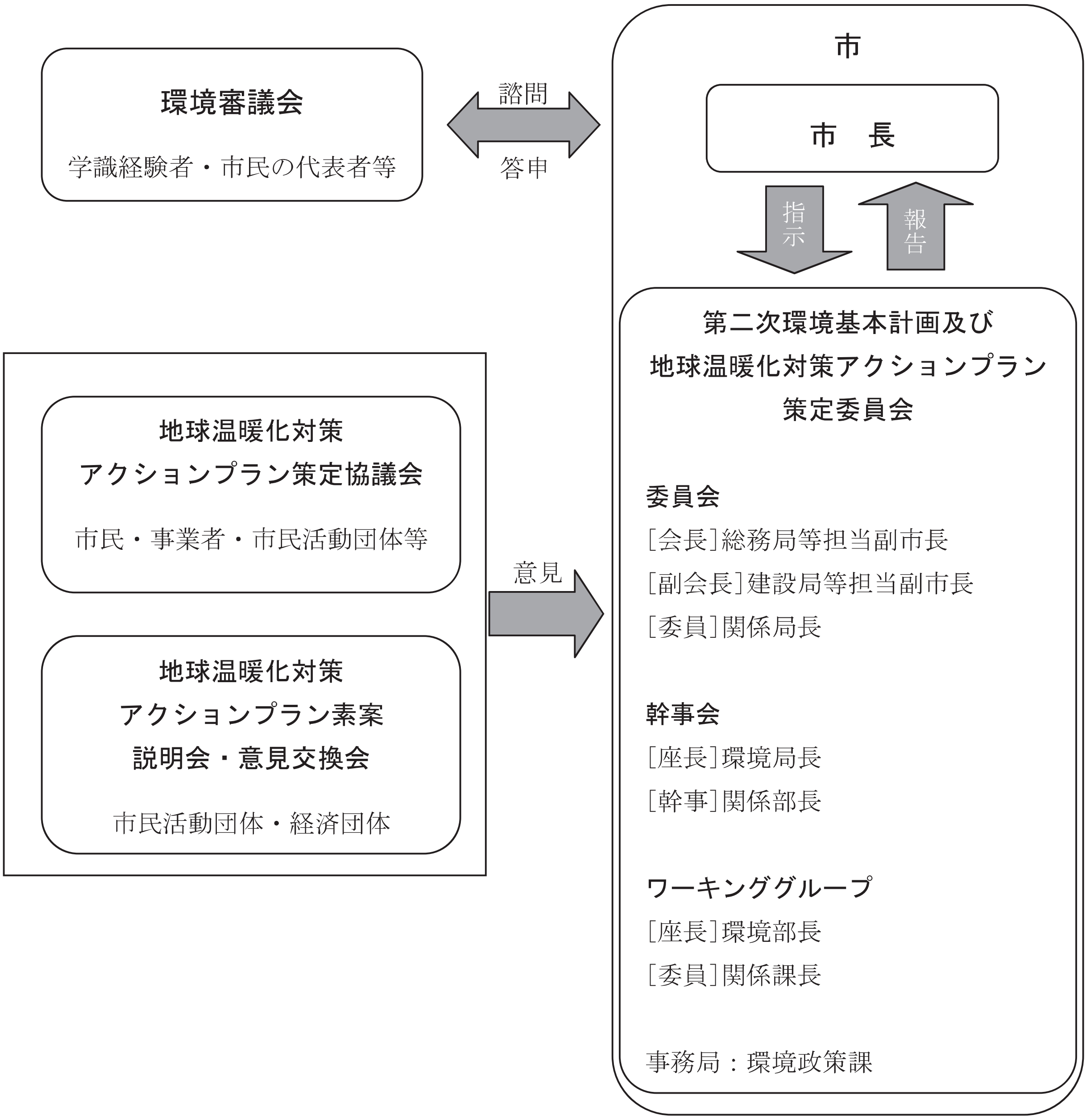
資　料　編

1　計画策定の経緯

（1）策定の体制

計画の策定にあたっては、庁内に第二次鹿児島市環境基本計画及び鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン策定委員会を設置して検討しました。

また、鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン策定協議会や鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン素案説明会・意見交換会を開催するとともに、市長の諮問機関である鹿児島市環境審議会で審議しました。



鹿児島市環境審議会委員

区　分	氏　　名	役　　職　　等
会　長	松村　博久	鹿児島大学 名誉教授
副会長	渡邊　紀子	鹿児島大学 名誉教授
委　員 (50 音順)	岡田　水城	環境カウンセラー
	岡本　皐八（第 1 回～2 回審議会） 赤崎　昭夫（第 3 回審議会）	鹿児島市衛生組織連合会会長
	久保　茂吉	かごしま中央農業協同組合長
	地頭薗　隆	鹿児島大学　農学部准教授
	弟子丸　和子	生活研究グループ連絡協議会会長
	遠矢　洋子	消費生活アドバイザー
	冨安　卓滋	鹿児島大学 大学院理工学研究科教授
	土居　正典	鹿児島大学 大学院司法政策研究科教授
	成見　和總	公募市民
	山下　春洋	鹿児島商工会議所事務局長
	山中　富由美	公募市民
	吉見　満雄	公募市民
	和田　廣一郎	鹿児島市小学校理科部会長

鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン策定協議会委員

区　分	氏　　名	役　　　職　　　等
会長	松村　博久	鹿児島大学　名誉教授
副会長	渡邊　紀子	鹿児島大学　名誉教授
委　員 （50 音順）	岩田　治郎	鹿児島県地球温暖化防止活動 推進センター長
	加治屋　美守（第 1 回協議会） 中道　秀樹　（第 2 回～3 回協議会）	㈱鹿児島銀行　総合企画部 主任調査役
	勝　啓作　（第 1 回協議会） 植村　繁美（第 2 回～3 回協議会）	鹿児島市環境局環境部長
	田中　正幸（第 1 回協議会） 谷川　春海（第 2 回～3 回協議会）	鹿児島県環境林務部 地球温暖化対策課長
	水流　正義（第 1 回協議会） 福吉　保弘（第 2 回～3 回協議会）	日本ガス㈱　広域開発グループ エネルギー技術チーム
	永盛　義明	九州電力㈱　鹿児島営業所 計画グループ副長
	二宮　秀與	鹿児島大学　大学院理工学研究科教授
	宮園　寛	元㈳鹿児島青年会議所 未来の鹿児島室長
	村井　聡　　（第 1 回協議会） 荒田　真知子（第 2 回～3 回協議会）	鹿児島県地球温暖化防止活動 推進センター
	村山　雅子	NPO 法人かごしま市民環境会議代表
	義山　道子	NPO エコかごしま会員

（２）策定の経緯

本計画は、以下のような経緯で策定しました。

年月日	策定委員会・審議会・各種調査等
平成 22 年 7 月 22 日〜8 月 5 日	庁内関係課ヒアリング調査
平成 22 年 8 月 7 日〜8 月 23 日	環境に関する意識調査 （市民、事業者、小中学生、高校生、教職員、市民活動団体）
平成 22 年 9 月 14 日〜9 月 16 日	市民活動団体ヒアリング調査
平成 22 年 11 月 16 日	第１回ワーキンググループ検討会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン骨子（案）について
平成 22 年 11 月 26 日	第２回ワーキンググループ検討会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン骨子（案）について
平成 22 年 12 月 1 日	第１回幹事会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン骨子（案）について
平成 22 年 12 月 27 日	第１回策定委員会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン骨子（案）について
平成 23 年 1 月 14 日	第１回地球温暖化対策アクションプラン策定協議会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン骨子（案）について
平成 23 年 2 月 3 日	環境審議会（１回目） ・諮問「鹿児島市地球温暖化対策アクションプランについて」 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン骨子（案）について
平成 23 年 2 月〜3 月	庁内関係課ヒアリング調査
平成 23 年 5 月 25 日	第３回ワーキンググループ検討会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン素案について
平成 23 年 6 月 1 日	第２回幹事会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン素案について
平成 23 年 6 月 8 日	市民活動団体・経済団体への素案説明会・意見交換会（１回目）

資料編

年月日	策定委員会・審議会・各種調査等
平成 23 年 7 月 4 日	第２回策定委員会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン素案について
平成 23 年 7 月 19 日	第２回地球温暖化対策アクションプラン策定協議会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン素案について
平成 23 年 8 月 1 日	環境審議会（２回目） ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン素案について
平成 23 年 8 月 22 日	市民活動団体・経済団体への素案説明会・意見交換会（２回目）
平成 23 年 10 月 3 日 ～11 月 1 日	パブリックコメント手続の実施
平成 23 年 11 月 30 日	第４回ワーキンググループ検討会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン案について
平成 23 年 12 月 22 日	第３回幹事会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン案について
平成 24 年 1 月 12 日	第３回策定委員会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン案について
平成 24 年 1 月 26 日	第３回地球温暖化対策アクションプラン策定協議会 ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン案について
平成 24 年 2 月 8 日	環境審議会（３回目） ・鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン案について
平成 24 年 2 月 23 日	環境審議会からの答申

２　用語説明

（計画本編中には、最初に出てくる箇所のみ＊印を表示しています。）

あ行

ISO14001

サステナビリティ（持続可能性）の考えのもと、環境リスクの低減及び環境への貢献と経営の両立を目指す、環境マネジメントシステムの公式認証基準を規定した国際規格。ISO（国際標準化機構）とは、世界共通規格・基準の設定を行う国際機関で、各国の規格標準化団体の集合体である。

アイドリングストップ

荷物の積み降ろし時や人待ち時などの自動車の駐停車の際、不必要にエンジンをかけたままにしないこと。不必要なアイドリングをやめることで、自動車の燃料の節約や排出ガスの削減につながる。

IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change　気候変動に関する政府間パネル）

UNEP（国連環境計画）と WMO（世界気象機関）によって 1988 年 11 月に設置された、各国の研究者が地球温暖化問題について議論を行なう公式の場。地球温暖化に関する最新の自然科学的及び社会科学的知見をまとめ、地球温暖化対策に科学的基礎を与えることを目的としている。

IPCC の第 4 次評価報告書

IPCC では、5～6 年おきに世界中の約 1,000 人の科学者・専門家が参加・検討して「評価報告書」をまとめ、信頼できる科学的な知識を提供している。1990 年に第 1 次評価報告書、1995 年に第 2 次評価報告書、2001 年に第 3 次評価報告書をまとめ、2007 年に第 4 次評価報告書が発表された。第 4 次評価報告書は、1)気候変化とその影響に関する観測結果、2)変化の原因、3)予測される気候変化とその影響、4)適応と緩和のオプション、5)長期的な展望、の主題のもとに、3 つの作業部会による報告をまとめた統合報告書。

営自転換

物流業界、特にトラック運送業界が進めている輸送効率化の具体策の一つ。一般的に積載率が低く、運行頻度の低い自家用トラックによる商用輸送を物流企業が運用する営業用トラックへ転換すること。

※自家用トラック：会社や店舗が自分で所有するトラック。ナンバープレートは白。自分たちが仕事で扱う製品や荷物を運んでいる。
　営業用トラック：輸送を専門に行う事業者の所有するトラック。ナンバープレートは緑。会社や個人などから依頼された荷物を運んでいる。

エコシップ

環境にやさしい船舶。環境にやさしい自動車を「エコカー」というのにならって、「エコシップ」と呼ばれる。

エコドライブ

やさしい発進を心がける、無駄なアイドリングを止めるなど燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与える二酸化炭素（CO_2）の排出量を減らす、環境に配慮した自動車の使用方法。

エコライフファミリー制度

家族全員で省資源・省エネ生活に取り組むことによって、「地球にやさしい生活」を身に付けてもらう制度。

温室効果ガス

地表面から放出される赤外線を吸収し、熱を宇宙空間に逃げないように閉じ込めておく温室のような効果を持つ大気中の気体の総称。二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フロンなどがある。近年、これらの温室効果ガスの増加による地球の温暖化が進み、気候の変化、海水面の上昇などの地球的規模の環境問題が生じるとして憂慮されている。

か行

回帰式

集団のそれぞれの対象について、二つの量 X ・ Y が観測される場合、その観測値の組 (x_1, y_1) , …, (x_n, y_n) を座標平面に記入する。それらのデータの点の分布をよく近似する直線 $y=a+bx$ を、y の x への回帰式、又は回帰直線という。近似は、最小自乗法により判定する。直線ではない、事前に指定した関数の回帰式を求める場合もある。

カーシェアリング

複数の人が自動車を共同で保有して、交互に利用すること。走行距離や利用時間に応じて課金されるため、適正な自動車利用と公共交通など自動車以外の移動手段の活用を促す効果がある。自動車への過度の依存が生んだ環境負荷の低減や、交通渋滞の緩和、駐車場問題の解決、公共交通の活性化などが期待される。

カーボンオフセット

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち削減が困難な量の全部又は一部を、ほかの場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林の吸収等をもって埋め合わせる活動。

カーボンフットプリント（Carbon Footprint）

製造から廃棄までの製品の一生に排出された温室効果ガスを「見える化」したもので、温室効果ガスの排出量を CO_2 換算の重量で表したもの。日本における「カーボンフットプリント制度」とは、製品・サービスのライフサイクルの各過程で排出された温室効果ガスの量を合算した結果、得られた全体の量を CO_2 量に換算して表示すること。

鹿児島県地球温暖化対策推進条例

鹿児島県環境基本条例の基本理念にのっとり、地球温暖化対策に関し、県、事業者、県民、環境保全活動団体及び一時滞在者の責務や具体的な取組の方向を定めることにより、効果的な地球温暖化対策の推進を図り、現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的として、平成22年3月に制定された。

環境ISO認定制度

組織の環境マネジメントシステムに関するISO14001規格への適合性を認証機関が審査し、適合している場合には当該組織を認証、公表するという審査認証制度。

かんきょう家計簿

家計費の節約を励みにしながら、環境に配慮したライフスタイルに変えていくために工夫された家計簿。家庭の電気・ガス・水道・ガソリンなどの使用量を記録することにより、温暖化の主な原因である二酸化炭素の排出量を計算する。

環境対応車

二酸化炭素(CO_2)や排出ガスを大幅に低減するエンジンや動力源を持つ自動車などのこと。一般に環境対応車といった場合、「ハイブリット自動車」「電気自動車」「天然ガス自動車」「メタノール自動車」が代表的であり、これに加えて「低燃費・低排出ガス認定車」が含まれる。

環境マネジメントシステム

組織が自ら環境方針を設定し、計画の立案（Plan）、実施（Do）、点検・是正（Check）、見直し（Action）という一連の行為により、環境負荷の低減を継続的に実施していく仕組み。

間伐材

育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採し、残存木の成長を促進する作業により生産された丸太。

京都議定書

「気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約の京都議定書」の略称。1997（平成9）年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において採択された。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの新たな仕組みが合意された。2005（平成 17）年2月に発効されており、米国は批准していない。

グリーン購入法

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成 13 年 4 月 1 日施行)の略称。国等の公的機関が率先して環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目的としている。

グリーンコンシューマー

環境に配慮した行動をする消費者。例えば、エコマークの付いた製品を購入したり、省エネルギー製品などを積極的に導入する。環境に配慮した製品が通常の製品より高価であっても、あえて購入するという環境保護意識の高い消費者である。広義には、ごみの分別や省エネルギーに取り組むエコライフを実践する生活者や、環境配慮製品をグリーン調達する企業も含まれる。

グリーン電力証書制度

太陽光や風力、バイオマスなどの自然エネルギーによって発電されたグリーン電力(環境付加価値:二酸化炭素を出さない発電の価値)をグリーン電力証書として認証・発行し、そのグリーン電力証書を事業者等が購入することによりグリーン電力を使ったことになり、環境対策に貢献できる制度。

計画書制度

温室効果ガスの排出量が一定以上の事業所を対象に、地球温暖化対策に関する計画書の作成により、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等の地球温暖化対策への計画的な取組を求める制度。

建築物の環境性能評価制度(CASBEE　Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency)

産学官共同で開発された、住宅・建築物の居住性(室内環境)の向上と地球環境への負荷の低減等を、総合的な環境性能として一体的に評価を行い、評価結果を分かり易い指標として示す評価システム。

高日射反射率塗料

太陽光熱の遮蔽に効果がある塗料。高日射反射率塗料を建築物表面に塗装することで、太陽光の赤外線を反射させ、建築物の温度上昇及び蓄熱を抑制する効果がある。

コミュニティサイクル

レンタサイクルのように共用の自転車を借りた場所に返すのではなく、複数のサイクルポート(自転車貸出拠点)を置いて、どのサイクルポートでも貸出・返却ができるようにしたシステム。

コミュニティバス

自治体や自治会等が、地域住民の移動手段を確保するために、一定地域内を運行するバス。公共交通が不便な地域において運行するもののほか、市街地内の主要施設や観光拠点等を循環するものなどさまざまなタイプがあり、従来の乗り合いバスを補う公共交通サービスとして、全国的に急速に導入されている。

さ行

サイクルアンドライド

自宅から最寄りの鉄道駅やバス停まで自転車を利用し、周辺の駐輪場に駐輪して、そこから鉄道やバスを利用する移動形態。

再生可能エネルギー

エネルギー源として永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用すること。

次世代自動車

2008年に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」で定義される次世代自動車は、ハイブリッド自動車（HV)、電気自動車（EV)、プラグインハイブリッド自動車（PHV)、燃料電池自動車（FCV)、クリーンディーゼル自動車（CDV)、CNG（天然ガス）自動車などである。

市民共同発電所

太陽光発電や風力発電といった自然エネルギーを利用した発電に関心が増え、自分でも導入したいが、費用面や社宅・マンション住まいといった諸々の制約から個人では実現できない人々が共同で出資し、設置可能な土地、屋根を借りて設置する設備。出資は、一般市民の小口出資や寄付などで、売電収入を出資者に還元したり、新たな環境活動の資金とする場合もある。

市民クレジット制度

市民レベルの省エネ行動を促進するため、家庭における省エネ行動による CO_2 削減量に対してお金やサービス券等を支給する制度。

循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

資料編

省エネ診断

工場やビルなどの施設に省エネの専門家を派遣し、現状把握と、光熱費や二酸化炭素を削減する改善提案などを行うこと。

省エネルギー

同じ社会的、経済的効果をより少ないエネルギーで得られるようにすること。

除間伐

育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木を刈り払う除伐と、育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採し、残存木の成長を促進する間伐とを、合わせてさす言葉。

森林インストラクター

都市住民等の一般の森林利用者に対して、森林及び林業に関する知識を付与し、森林の案内や森林内での野外活動の指導を行う専門家。

※鹿児島県における「森林インストラクター」には、次の２つがある。

（国）森林インストラクター：(社)全国森林レクリエーション協会が実施する森林インストラクター資格試験に合格・登録した方

（県）森林インストラクター：(財)かごしまみどりの基金が実施する「森林インストラクター養成研修」を受講修了した方

ストックマネジメント

既存建築物（ストック）を有効に活用する体系的な手法。これまでの公共建築物の保全業務の形態である「スクラップアンドビルド」からストックマネジメントに転換することによって、計画的かつ適切な維持管理や効果的な予防保全を行うことによって長寿命化を図り、財政や環境への負担を軽減できるとされる。

た行

地球温暖化

大気中の二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などの温室効果ガスは、太陽光により温まった地表から放出される赤外線を吸収し、再び放出することにより、地表と大気を温めて熱を宇宙空間に逃がしにくくしている。このようにして地球は生物の生存に適した微妙な気温に保たれている。近年の人間の活動によって、この温室効果ガスが大量に大気中に排出され、大気中の温室効果ガス濃度が高まり、地表面付近の気温が上昇してきている現象。干ばつ、洪水、海水面の上昇による水没などの被害が懸念されている。

DID（Densely Inhabited District）

人口集中地区のことで、日本の国勢調査において設定される統計上の地区。市区町村の区域内で、人口密度が 1 平方キロメートルあたり 4,000 人以上の基本単位区が互いに隣接して人口が 5,000 人以上となる地区がこれに該当する。

透水性舗装

道路や歩道を間隙の多い素材で舗装し、舗装面上に降った雨水を地中に浸透させる舗装。地下水のかん養や集中豪雨等による都市型洪水を防止する効果があるため、主に、都市部の歩道や遊歩道、駐車場や公園等で利用されている。また、通常のアスファルト舗装に比べて太陽熱の蓄積をより緩和できるため、ヒートアイランド現象の抑制の効果もある。

トップランナー機器

その時点で市場に存在する、最もエネルギー効率が優れた製品。自動車、家電、OA 機器などについて省エネルギー性能の向上を促すために、国が品目ごとに設ける目標基準をトップランナー基準という。

な行

内航商船総トン数

「内航商船」とは、内国航路に就航している商船。一方、外国航路に就航している商船を「外航商船」という。総トン数とは、日本における海事に関する制度において、船舶の大きさを表すための主たる指標として用いられる日本独自の指標である。船舶の閉囲場所の合計容積に係数を乗じて得た数値に「トン」を付して表す。※トンは重量の単位としてのトンではなく、単なる呼称。

乗合タクシー

利用者が少なく、路線バスでは採算が合わない地域に公共交通を確保するため、タクシー車両を利用し需要に応じた運行を行うもの。

は行

バイオガス

再生可能エネルギーであるバイオマスの一つで、有機性廃棄物（生ごみ等）や家畜の糞尿などを発酵させて得られる可燃性ガス。主な成分はメタン（CH_4）が 60～70%、二酸化炭素（CO_2）が 30～40%、その他微量の窒素（N）や酸素（O）、硫化水素（H_2S）及び水（H_2O）等を含む。

バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスとしては、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがある。主な活用方法としては、農業分野における飼肥料としての利用や汚泥のレンガ原料としての利用があるほか、燃焼して発電を行ったり、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化などのエネルギー利用などもある。

バイオマス拡大係数（BEF）

森林による二酸化炭素吸収量を算定する際に用いられる係数の一つであり、地上バイオマス（幹・枝・葉）と幹バイオマスとの比率。

バスロケーションシステム

GPS 等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話、パソコンに遅延状況や待ち時間などの運行情報を提供するシステム。

バリアフリー化

障害者や高齢者の生活や活動に不便な障害（バリア）を取り除くこと。

パークアンドライド

自宅から最寄りの鉄道駅やバス停まで自家用車を利用し、周辺の駐車場に駐車して、そこから鉄道やバスを利用することであり、都心部等の交通渋滞の緩和につながる、環境にもやさしい移動形態。なお、鉄道と乗り継ぐ場合をパークアンドレールライド、バスと乗り継ぐ場合をパークアンドバスライドという。

ヒートアイランド現象

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都心域の気温が郊外に比べて高くなる現象。この現象は、都市及びその周辺の地上気温分布において、等温線が都心部を中心として島状に市街地を取り巻いている状態により把握することができるため、ヒートアイランド（熱の島）といわれる。

ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS　Building Energy Management System）

情報技術を駆使して業務用ビルなどのエネルギーが効率的に使用されるよう管理し、エネルギー利用の最適化を図っていくシステム。ビルなどの建築物において、各種設備のエネルギー使用状況を把握し、制御することで、ビル内の快適な環境を維持しながら省エネルギーを推進することができる。

フィーダーバス

地域間や拠点間を結ぶ幹線的な公共交通機関に対して、その幹線の鉄道駅やバス停からさらに延びる支線的な路線を運行するバス。具体的には、住宅街や団地から最寄り鉄道駅までの路線を運行するバスなどがある。

フリーマーケット

「ものは、使える限り大切に」という、省資源・省エネルギーの思想と、環境保全まで含めた考え方で、不用品や再生が可能なものを公園や広場に持ち寄って売買・交換し再利用を図ること。

フロン

フルオロカーボンの製品名。オゾン層を破壊する原因物質であることが判明して、使用が制限された。用途は、熱媒体（特に冷房、冷蔵）断熱材、電気部品の洗浄剤、ドライクリーニングの溶媒、噴霧（スプレー）媒体などである。オゾン層破壊のほか、地球温暖化にも大きな影響を及ぼす。

ま行

マイクログリッド

従来の原子力・火力・水力などの大規模な送電網に頼るのではなく、小型分散型エネルギー（太陽光、風力、バイオマスなど）を結び、地域内で効率的に運用して電力の需給バランスを調整する地域電力ネットワーク。

メガソーラー発電所

別名「大規模太陽光発電所」という。1メガワット（1,000キロワット）以上の発電力を持つ大規模な太陽光発電所。数万枚の太陽電池モジュールを配置し、一般家庭にして数百件分の消費電力を生産する。

※九州電力の実例

・メガソーラー大牟田発電所（出力3,000キロワット）：2010年11月営業運転開始

・メガソーラー大村発電所（出力3,000キロワット）：2013年度運用開始予定

モータリゼーション

自動車が大衆に広く普及し、生活必需品化すること。主に自家用車の普及という意味で使われる。

モビリティ・マネジメント

当該の地域や都市を、「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に（＝かしこく）利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取組。

や行

優先信号システム

バスや路面電車の信号待ち時間を短縮するため、公共車両の接近を感知して青時間を延長したり、赤時間を短くしたりする方法や、公共車両の通行にあわせて信号の変わるタイミングを設定する方法などにより、公共車両の利便性向上を図る信号システム。

容積密度

森林による二酸化炭素吸収量を算定する際に用いられる係数の一つであり、森林の体積（成長量）を乾燥重量（バイオマス）に換算するための係数。樹木の種類ごとに異なる。

資料編

ら行

緑化

植栽や種子散布によって、その土地の植物を増やすこと。屋上や壁面に対して行う場合、それぞれ、屋上緑化、壁面緑化などという。

連接式超低床電車

2 車体が連結器を介さず、台車によって直接連結される構造を連接式という。加減速時やカーブ通過時の揺れが少ないことから、幹線やラッシュ時の輸送単位を大きくする目的で路面電車に採用されている。

超低床電車とは、客室床面の高さが極めて低い電車のことで、停留場のプラットホームからもステップ（段差）を用いずに乗車することができ、誰もが利用しやすい交通機関といえる。

ロードマップ

目標を達成するために、いつ、どのような対策・施策を実施していくのかという道筋を示したもの。

数字

３Ｒ

Reduce、Reuse、Recycle の略称。

Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）：省資源化や長寿命化といった取組を通じて製品の製造、流通、使用などに係る資源利用効率を高め、廃棄物とならざるを得ない形での資源の利用を極力少なくすること。

Reuse（リユース：再使用）：一旦使用された製品を回収し、必要に応じて適切な処置を施しつつ製品として再使用を図ること。又は、再使用可能な部品の利用を図ること。

Recycle（リサイクル：再資源化）：一旦使用された製品や製品の製造に伴い発生した副産物を回収し、原材料としての利用（マテリアルリサイクル）又は焼却熱のエネルギーとしての利用（サーマルリサイクル）を図ること。

鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン

発　　　行　平成 24 年 5 月
編集・発行　鹿児島市環境局環境部環境政策課
〒892-8677
鹿児島市山下町 11 番 1 号
TEL 099-216-1296
URL http://www.city.kagoshima.lg.jp/